

2020年2月14日

## 2020年3月期 第3四半期決算の概況について

明治安田損害保険株式会社（取締役社長 酒井 明夫）では掲題について別添資料によりお知らせいたします。

《添付資料》

○2020年3月期 第3四半期決算の概況



## 2020年3月期 第3四半期決算の概況

2020年2月14日

会社名 明治安田損害保険株式会社 URL <https://www.meijiyasuda-sonpo.co.jp/>  
 本店所在地 東京都千代田区神田司町2丁目11番地1  
 代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 酒井 明夫  
 問合せ先責任者 役職名 収益管理部長  
 氏名 黒田 暁 TEL 03-3257-3471  
 連結決算の有無 無  
 親会社名 明治安田生命保険相互会社 親会社における当社の株式保有比率 100%

### 1. 経営成績（2019年4月1日～2019年12月31日）

	正味収入保険料	経常利益	四半期純利益
	百万円	百万円	百万円
2020年3月期第3四半期	11,710	1,530	993
2019年3月期第3四半期	11,375	1,191	730

	1株当たり四半期純利益	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	%	%
2020年3月期第3四半期	2,484.69	39.8	47.8
2019年3月期第3四半期	1,827.22	41.2	47.8

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入により表示しております。また、マイナスの場合は△表示しております。以下の諸表も同様であります。

$$\text{○正味損害率} \dots \frac{\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100$$

$$\text{○正味事業費率} \dots \frac{\text{諸手数料及び集金費} + \text{営業費及び一般管理費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100$$

なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。

### 2. 財政状態（2019年12月31日現在）

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	49,615	24,761	49.9
2019年3月期	84,586	59,579	70.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 24,761百万円 2019年3月期 59,579百万円

### 3. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	89,375.00	89,375.00
2020年3月期	—	—	—		

(注) 2019年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細については後述の「資本剰余金を配当原資とする配当について」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数  
(自己株式を含む)

2020年3月期第3Q	400,000株	2019年3月期	400,000株
2020年3月期第3Q	—株	2019年3月期	—株

② 期末自己株式数

資本剰余金を配当原資とする配当について

2019年3月期の配当で、その効力発生日が2019年6月27日となるもののうち、資本剰余金を配当原資とする配当については以下のとおりであります。

基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月27日
配当原資	資本剰余金（注）
1株当たり配当金	87,500円00銭
配当金総額	35,000百万円

（注）純資産減少割合 0.496（小数点以下3位未満切上げ）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
2. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	5
3. 補足情報 .....	6
(1) 当四半期の損益状況 .....	6
(2) 種目別保険料・保険金 .....	7
(3) 有価証券 .....	8
(4) 単体ソルベンシー・マージン比率 .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

- ・ 保険引受収益が120億74百万円、資産運用収益が7億9百万円となり、経常収益は127億87百万円となりました。一方、保険引受費用が79億74百万円、営業費及び一般管理費が32億64百万円となり、経常費用は112億57百万円となりました。
- ・ この結果、経常利益は15億30百万円となりました。経常利益に特別損失、法人税及び住民税、ならびに法人税等調整額を加減した四半期純利益は9億93百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

- ・ 当第3四半期会計期間の総資産は、前事業年度に比べて349億70百万円減少し、496億15百万円となりました。純資産については、前事業年度に比べて348億18百万円減少し、247億61百万円となりました。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前事業年度 (2019年3月31日現在)		当第3四半期会計期間 (2019年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )				
現 金 及 び 預 貯 金	22,556	26.67	3,023	6.09
金 銭 の 信 託	5,000	5.91	1,000	2.02
有 価 証 券	49,381	58.38	38,411	77.42
有 形 固 定 資 産	3,420	4.04	3,379	6.81
無 形 固 定 資 産	1,998	2.36	2,227	4.49
そ の 他 資 産	2,097	2.48	1,510	3.04
そ の 他 の 資 産	2,097		1,510	
繰 延 税 金 資 産	131	0.15	62	0.13
貸 倒 引 当 金	△0	△0.00	△0	△0.00
資 産 の 部 合 計	84,586	100.00	49,615	100.00
( 負 債 の 部 )				
保 険 契 約 準 備 金	22,014	26.03	22,582	45.52
支 払 備 金	5,730		5,388	
責 任 準 備 金	16,284		17,193	
そ の 他 負 債	2,250	2.66	1,601	3.23
未 払 法 人 税 等	102		208	
そ の 他 の 負 債	2,148		1,392	
賞 与 引 当 金	124	0.15	42	0.09
特 別 法 上 の 準 備 金	617	0.73	626	1.26
価 格 変 動 準 備 金	617		626	
負 債 の 部 合 計	25,006	29.56	24,853	50.09
( 純 資 産 の 部 )				
株 主 資 本				
資 本 金	52,000	61.48	10,000	20.16
資 本 剰 余 金	1,455	1.72	8,455	17.04
利 益 剰 余 金	5,328	6.30	5,571	11.23
株 主 資 本 合 計	58,783	69.49	24,026	48.43
評 価 ・ 換 算 差 額 等				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	796	0.94	734	1.48
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	796	0.94	734	1.48
純 資 産 の 部 合 計	59,579	70.44	24,761	49.91
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	84,586	100.00	49,615	100.00

## (2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 〔2018年4月1日から 2018年12月31日まで〕	当第3四半期累計期間 〔2019年4月1日から 2019年12月31日まで〕
	金 額	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>11,865</b>	<b>12,787</b>
<b>保 険 引 受 収 益</b>	<b>11,396</b>	<b>12,074</b>
(うち正味収入保険料)	( 11,375 )	( 11,710 )
(うち収入積立保険料)	( 0 )	( 0 )
(うち積立保険料等運用益)	( 20 )	( 22 )
(うち支払備金戻入額)	( - )	( 341 )
<b>資 産 運 用 収 益</b>	<b>465</b>	<b>709</b>
(うち利息及び配当金収入)	( 485 )	( 372 )
(うち金銭の信託運用益)	( 0 )	( 0 )
(うち有価証券売却益)	( - )	( 358 )
(うち積立保険料等運用益振替)	( △ 20 )	( △ 22 )
<b>そ の 他 経 常 収 益</b>	<b>3</b>	<b>3</b>
<b>経 常 費 用</b>	<b>10,673</b>	<b>11,257</b>
<b>保 険 引 受 費 用</b>	<b>7,507</b>	<b>7,974</b>
(うち正味支払保険金)	( 4,071 )	( 4,111 )
(うち損害調査費)	( 618 )	( 551 )
(うち諸手数料及び集金費)	( 2,328 )	( 2,397 )
(うち満期返戻金)	( 1 )	( 3 )
(うち支払備金繰入額)	( 162 )	( - )
(うち責任準備金繰入額)	( 324 )	( 909 )
<b>資 産 運 用 費 用</b>	<b>-</b>	<b>17</b>
(うち有価証券売却損)	( - )	( 17 )
<b>営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 用</b>	<b>3,166</b>	<b>3,264</b>
<b>そ の 他 経 常 費 用</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>経 常 利 益</b>	<b>1,191</b>	<b>1,530</b>
<b>特 別 損 失</b>	<b>16</b>	<b>9</b>
特別法上の準備金繰入額	16	9
価格変動準備金繰入額	16	9
<b>税 引 前 四 半 期 純 利 益</b>	<b>1,175</b>	<b>1,520</b>
<b>法 人 税 及 び 住 民 税</b>	<b>293</b>	<b>434</b>
<b>法 人 税 等 調 整 額</b>	<b>151</b>	<b>92</b>
<b>法 人 税 等 合 計</b>	<b>444</b>	<b>526</b>
<b>四 半 期 純 利 益</b>	<b>730</b>	<b>993</b>



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は2019年3月26日開催の臨時株主総会において、以下に記載のとおり、資本金の額の減少を決議いたしました。

また、2019年6月25日開催の定時株主総会において、完全親会社である明治安田生命保険相互会社へ現金配当を行なう議案を決議いたしました。

(1) 資本金の額の減少・剰余金の配当の目的

明治安田生命グループにおける自己資本の有効活用およびグループERM態勢の高度化を目的として、資本金42,000百万円を減額し、その額をその他資本剰余金に振り替え、資本金の額を10,000百万円とする。

また、その他資本剰余金42,000百万円のうち、35,000百万円を剰余金の処分として完全親会社である明治安田生命保険相互会社へ配当する。

(2) 資本金の額の減少の要領

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の一部を減少させ、その他資本剰余金に減少する額の全額を振替

・減少する資本金の額	：42,000百万円
・減少する資本金の額の全部を準備金とする額	：その他資本剰余金 42,000百万円

(3) 剰余金の配当の要領

会社法第454条第1項及び会社法第451条第1項、第2項の規定に基づき、剰余金の配当および準備金の額を増加

①剰余金の配当に関する事項

・配当財産の種類	：金銭
・配当額	：35,000百万円

②準備金の増加に関する事項

・減少する剰余金の項目およびその額	：その他資本剰余金	5,512百万円
・増加する準備金の項目およびその額	：資本準備金	5,512百万円

3. 補足情報

(1) 当四半期の損益状況

(単位：百万円、%)

科 目	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減	増減率
	(2018年4月1日から 2018年12月31日まで)	(2019年4月1日から 2019年12月31日まで)		
元受正味保険料 (含む収入積立保険料)	11,744	12,012	267	2.3
(元受正味保険料)	(11,744)	(12,012)	(267)	(2.3)
保 険 引 受 収 益	11,396	12,074	677	5.9
(うち正味収入保険料)	(11,375)	(11,710)	(335)	(2.9)
(うち収入積立保険料)	(0)	(0)	(△0)	(△10.5)
保 険 引 受 費 用	7,507	7,974	467	6.2
(うち正味支払保険金)	(4,071)	(4,111)	(39)	(1.0)
(うち損害調査費)	(618)	(551)	(△67)	(△10.9)
(うち諸手数料及び集金費)	(2,328)	(2,397)	(69)	(3.0)
(うち満期返戻金)	(1)	(3)	(1)	(95.8)
資 産 運 用 収 益	465	709	244	52.5
(うち利息及び配当金収入)	(485)	(372)	(△112)	(△23.2)
(うち有価証券売却益)	(-)	(358)	(358)	(-)
資 産 運 用 費 用	-	17	17	-
(うち有価証券売却損)	(-)	(17)	(17)	(-)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	3,166	3,264	98	3.1
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(3,106)	(3,205)	(98)	(3.2)
そ の 他 経 常 損 益	3	3	0	7.0
経 常 利 益	1,191	1,530	338	28.4
(保険引受利益)	(781)	(894)	(112)	(14.4)
特 別 損 失	16	9	△6	△41.8
特 別 損 益	△16	△9	6	-
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,175	1,520	345	29.4
法 人 税 及 び 住 民 税	293	434	141	48.2
法 人 税 等 調 整 額	151	92	△58	△38.9
法 人 税 等 合 計	444	526	82	18.6
四 半 期 純 利 益	730	993	262	36.0
諸比率				
正味損害率	41.2%	39.8%		
正味事業費率	47.8	47.8		

(注) 保険引受利益＝保険引受収益－(保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

## (2) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料（除く収入積立保険料）

(単位：百万円、%)

種 目	前第3四半期累計期間 〔2018年4月1日から 2018年12月31日まで〕		当第3四半期累計期間 〔2019年4月1日から 2019年12月31日まで〕		対前年増減 (△)率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
火 災	434	3.7	645	5.4	48.3
傷 害	9,369	79.8	9,462	78.8	1.0
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—
賠償責任	692	5.9	688	5.7	△0.5
信用	751	6.4	732	6.1	△2.5
労働者災害補償責任	385	3.3	383	3.2	△0.6
その他の	111	1.0	99	0.8	△10.4
合 計	11,744	100.0	12,012	100.0	2.3

正味収入保険料

(単位：百万円、%)

種 目	前第3四半期累計期間 〔2018年4月1日から 2018年12月31日まで〕		当第3四半期累計期間 〔2019年4月1日から 2019年12月31日まで〕		対前年増減 (△)率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
火 災	253	2.2	467	4.0	84.8
傷 害	9,069	79.7	9,168	78.3	1.1
自動車損害賠償責任	546	4.8	590	5.0	8.0
賠償責任	570	5.0	554	4.7	△2.8
信用	438	3.9	431	3.7	△1.5
労働者災害補償責任	357	3.1	356	3.0	△0.4
その他の	138	1.2	140	1.2	1.1
合 計	11,375	100.0	11,710	100.0	2.9

正味支払保険金

(単位：百万円、%)

種 目	前第3四半期累計期間 〔2018年4月1日から 2018年12月31日まで〕		当第3四半期累計期間 〔2019年4月1日から 2019年12月31日まで〕		対前年増減 (△)率	正 味 損 害 率	(比較増減(△))
	金 額	正 味 損 害 率	金 額	正 味 損 害 率			
火 災	196	81.7	210	48.6	7.0	48.6	( △33.0)
傷 害	3,057	40.2	3,143	39.7	2.8	39.7	( △0.5)
自動車損害賠償責任	628	115.0	565	95.8	△10.0	95.8	( △19.2)
賠償責任	22	4.6	50	12.2	120.2	12.2	( 7.6)
信用	19	6.7	49	14.7	156.3	14.7	( 8.0)
労働者災害補償責任	77	23.1	11	3.6	△85.0	3.6	( △19.5)
その他の	69	52.1	81	59.7	18.0	59.7	( 7.6)
合 計	4,071	41.2	4,111	39.8	1.0	39.8	( △1.4)

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(3) 有価証券

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2019年3月31日現在)			当第3四半期会計期間 (2019年12月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
公 社 債	18,638	20,259	1,620	18,541	19,908	1,367
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	18,638	20,259	1,620	18,541	19,908	1,367

2. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2019年3月31日現在)			当第3四半期会計期間 (2019年12月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
公 社 債	21,538	21,005	533	12,324	12,148	176
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	9,202	8,630	572	7,543	6,700	843
合 計	30,741	29,635	1,106	19,868	18,848	1,019

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれていません。

(4) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日現在)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	72,007	38,850
資本金又は基金等	58,033	24,026
価格変動準備金	617	626
危険準備金	25	23
異常危険準備金	10,556	10,953
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	995	917
土地の含み損益	1,178	1,313
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	601	987
(B) 単体リスクの合計額	2,747	2,548
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	1,763	1,791
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )	—	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	5	5
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )	1,327	888
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )	71	63
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	465	483
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率	5,241.6	3,048.7
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。  
 なお、当第3四半期会計期間の単体ソルベンシー・マージン比率は、巨大災害リスクの一部を当中間会計期間と同値とみなすなど、計算の一部を簡便化して算出しております。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。
  - ①保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を(一般保険リスク)除く)(第三分野保険の保険リスク)
  - ②予定利率上の危険：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
  - ③資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
  - ④経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの(経営管理リスク)
  - ⑤巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・ 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。